

## 教育DXレポート

## ICT教育により教えと学びはどう変わる？

## ～生成AIと教育データの利活用～

教育DXレポート9月号・10月号に引き続き、2023年8月23日に実施した「コアネット私学教育フォーラム」から、「ICT教育により教えと学びはどう変わるのか？～生成AIから教育データの利活用まで～」を講演頂いた日本マイクロソフト株式会社の中田 寿穂（なかた ひさほ）氏の内容を抜粋してお届けします。

### 生成AIによる新しい学習が 今、始まる

文部科学省は2023年7月4日にChat GPTなどの生成型AIについて、学校での利用に関する留意点をまとめたガイドラインを公表しました。不適切の利用の防止が中心的な内容でしたが、本当に大切なのは「新しい学習手段が登場した今、それを教育現場でどのように使っていくのかという方法論」だと思います。

対話型AIはAIチャットボットとも呼ばれ、自然言語処理（NLP）技術を用いてユーザと自然な会話をすることができシステムです。学習者は自然な言葉で質問できるとともに、対話型AIとのやり取りの中で、自律的に学習できるようになります。

Microsoftの共同創業者であるビル・ゲイツは2023年3月に英国首相との面談で、「18か月以内にAIチャットボットが子どもたちを教えるようになるだろう」と述べています。

AIによる自律的な学習支援システムの例としては、米国の非営利教育団体であるKhan Academy（カーン アカデミー）が提供する「AI家庭教師」が挙げられます。例えば「12分の5×2の答えを教えてください」と聞いても、AIはすぐには答えを教えません。「自分でできるようになることが大事です！」「12分の5×2をするには何が必要だと思いますか？」などと返事をして、あくまで「ヒント」を与え、学習者が自分で問題解決できるような作りになっています。

生成AIによって探究学習の実現や習熟度評価の精度上昇、自律的かつ個別最適な学習を実現させることができます。

AIが教師としての役割を行えるようになったとき、先生方の仕事も変わっていくでしょう。AIは24時間365日利用でき、生徒からの度重なる質問にもすべて対応することができるため、人間の教師にしかできない仕事を行う必要があります。

例えば、子どもたちの「やる気スイッチを押す」ことは現在のAIにはできないので、そのような役割が大切になっていくかもしれません。

### 教育データ利活用のために

教育データの利活用が現在進められていますが、漠然とデータを取り、何かしらのインサイト（洞察）を得ようとするだけでは、多くの場合で成果が出ずに失敗します。

そうならないためにも、まずは、「何を目的として教育データを利活用するのか」ということを考える必要があります。今までの経験と勘による意思決定（教育）からデータに基づく意思決定（教育）ができるようにしていかなければなりません。

データに基づく意思決定においては、「OODAループ」の手法を活用することをお勧めします。まずは「Observe（観察）」し、「Orient（状況判断）」して「Decide（意思決定）」したのち、すぐに「Action（行動）」することで、変化の早い環境でもチャンスを逃さずに行動に移すことができます。このループを1週間を基準に回していきましょう。

Microsoftが出しているPower BIを使用すれば、欲しい情報を入力するだけで様々なデータをすぐに可視化でき、AIによる分析も可能です。ぜひ教育現場でも活用してください。

私学マネジメント協会 実践力向上講座

# 教育DXで実現する学びと 学校経営の改革推進

東京会場 11/14 火  
18:30-20:30  
広島会場 11/30 木  
17:00-19:00

本講座では、私学におけるICT活用を「DX化」につなげるためのポイント、DX化のビジョンを描くために必要な前提となる情報を、私学や自治体、各種学習サービスの先進事例を基にお伝えします。

講師

岡田 育也 コアネット教育総合研究所  
新教育推進室 副室長

対象

管理職およびICT担当者

費用

11,000円/人(税込)  
※私学マネジメント協会会員校は3名様まで無料

私学マネジメント協会



ICT端末に関わる業務・費用負担を抑えられる!

## 学校専用オンラインショップ のご紹介

学校でICT端末を販売する際、学校専用オンラインショップを利用する学校が増えています。

オンラインショップを経由して購入することで、下記の業務を軽減することができます。

- 端末購入費用の回収
- 端末納品時の作業
- 端末購入時の保護者からの質疑対応
- 端末故障時の保証対応

また、学校側であらかじめ数種類の端末を指定し、生徒・保護者を選んでもらうという販売方式 (BYOD方式) も増えており、各家庭で端末の使いやすさや価格が選べる点でメリットがあります。

業務負担を減らすだけでなく、各家庭のニーズにこたえるオンラインショップの活用をおすすめします!

導入を希望される方はコアネットまでご連絡ください。

お問い合わせはこちら

住所 〒224-0003  
横浜市都筑区中川中央1-26-10

TEL 045-914-3005  
(担当: 岡田、川田、坂本)

E-mail info@core-net.net

ICT活用に役立つ情報公開中

URL [www.core-net.net/ict/](http://www.core-net.net/ict/)

教育と学校経営専門のシンクタンク&コンサルティング企業



コアネット教育総合研究所

